

2014年度の景気は？

2014年度が始まりました。今年度の日本経済は一体どうなるのでしょうか。

民間エコノミスト約40人の経済予測を集計している「ESPフォーキャスト調査」をみると、景気は4-6月期に大きく落ち込むことが予想されています（資料1）。これは4月の消費税率引き上げの影響です。消費増税前には、税負担が大きくなる前に自動車や家電などの耐久消費財を購入しようとする動きが発生します。その結果、増税直後は耐久消費財の販売が大きく落ち込んでしまうのです。ただし、景気の落ち込みは一時的なものに留まり、その後は持ち直していくとの見方が多いようです。

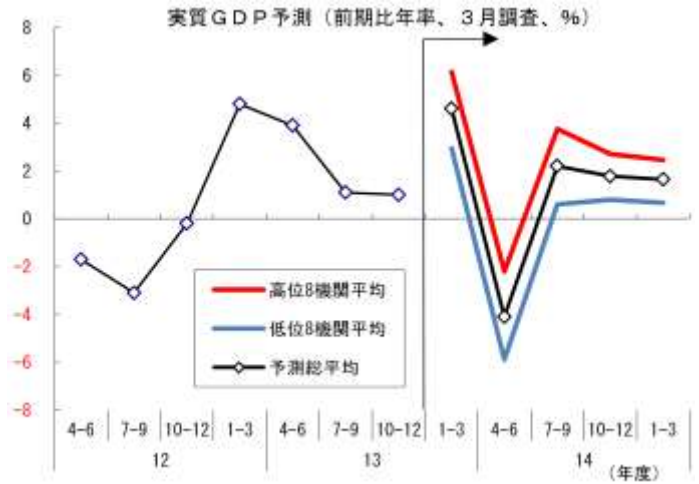
日本経済の真価が問われる一年に

2014年度の経済をみる上での注目ポイントを確認してみましょう（資料2）。今年度は、四半期別GDP速報に関心がより高まるでしょう。8月は2014年4-6月期のGDPが公表され、消費税率引き上げ後の日本経済の姿が明らかになります。11月には、7-9月期のGDPが公表されます。政府は2015年10月に予定されている再度の消費税率引き上げについて、7-9月期GDPなどの経済指標を踏まえて判断するとしており、注目が集まることが予想されます。

また、成長戦略の動向も重要です。6月には成長戦略第二弾の策定が予定されており、前回は見送りとなった法人税率引き下げの行方などが焦点となるでしょう（資料3）。成長戦略第一弾（2013年6月策定）においては、着実な進捗が求められ、実行力が問われることとなります。

2014年度の日本経済は、消費税率引き上げ後も回復を続けることができるのか、持続的な成長に向けた戦略が実現するのか、真価が問われる一年となりそうです。

資料1 2014年度の景気見通し



（出所）日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」

資料2 2014年度の主なトピックス

4月	消費税率引き上げ(5→8%)	10月	ブラジル大統領選挙
5月	欧州議会選挙	11月	米國中閣選挙
6月	1-3月期GDP速報		ユーロ圏の銀行単一制度開始
	成長戦略策定		7-9月期GDP1次速報
	ブラジルワールドカップ	12月	消費税率引き上げ(8→10%)判断予定
7月	インドネシア大統領選挙	2月	10-12月期GDP1次速報
8月	4-6月期GDP1次速報	3月	米債務上限引き上げ期限

（出所）各種報道資料等より第一生命経済研究所作成。

資料3 成長戦略進化のための今後の検討方針（案）

I 働く人と企業にとって世界でトップレベルの活動しやすい環境の実現
1. 女性の活躍推進と全員参加型社会実現のための働き方改革
・「女性が輝く日本」の実現
・「柔軟で多様な働き方ができる社会」の構築等
・「企業外でも能力を高め、適度に移動できる社会」の構築
2. 日本社会の内なるグローバル化
・外国人受入環境の整備・技能実習制度の見直し
・対内直接投資の促進体制強化
・国際金融センターとしての地位確立への挑戦
・首都圏空域の更なる機能強化
3. イノベーション・ベンチャー・ITの加速化と事業環境の向上
・イノベーション創出のための研究開発環境の再構築
・ベンチャーを起爆剤としたイノベーションの推進
・IT利活用促進のための環境整備に向けた新たなルール作り等の推進
・企業活動の活性化を図るための税制
・エネルギーの安定供給・コスト低減による事業環境の向上
II これまで成長産業と見做されてこなかった分野の成長エンジンとしての育成
1. 社会保障の持続可能性確保と質の高いヘルスケアサービスの成長産業化
・医療・介護等の一体的サービス提供促進のための法人制度改革等
・患者ニーズの充足、競争力強化等のための保険制度改革
・予防・健康増進等の公的保険外サービス産業の活性化
・医療介護のIoT化
2. 農林水産業の成長産業化に向けた改革
・企業ノウハウの活用・6次産業化の推進
・農林水産物・食品の輸出促進
・意欲ある多様な担い手が農業を展開するためのその他の環境整備
III 成長の果実の地域・中小企業への波及と、持続可能性のある新たな地域構造の創出
・活力ある持続可能な地域社会の形成及び中長期的発展のためのグランドデザインの構築
・地方版成長戦略の推進
・中小企業・小規模事業者の活性化
・訪日外国人旅行者数の拡大
・PPP/PFIの活用促進に向けた事業環境・体制の整備

（出所）産業競争力会議資料より第一生命経済研究所作成。